⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた合計の金額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。
　なお、当該業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。
２　競争参加資格
⑴　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構の九州支社の物品購入等の契約に係る競争参加資格において「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。なお、競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い、かつ、開札までに認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、九州支社長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査により「物品販売」の再認定を受けていること。）。
⑵　当該購入物品に関し、アフターサービスの体制が整備されていること。
⑶　当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。
⑷　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑸　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑹　公示日から入札日までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑺　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構ＨＰ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）
３　申請書等の提出場所等
⑴　申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付方法及び問い合わせ先
　〒810―8610 福岡県福岡市中央区長浜二丁目２番４号　独立行政法人都市再生機構九州支社住宅経営部設備技術チーム　電話092―722―1056
⑵　入札説明書の交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
⑶　申請書等の提出期限、提出先　平成27年２月５日17時00分（郵送の場合も同日同時刻必着のこと。）　上記３⑴に同じ
⑷　入札書等の提出期限、提出先　平成27年３月５日16時00分（郵送の場合は、書留郵便とし、同日同時刻必着のこと。）　〒810―8610 福岡県福岡市中央区長浜二丁目２番４号　独立行政法人都市再生機構九州支社総務部経理チーム　電話092―722―1012
⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月６日15時00分　独立行政法人都市再生機構九州支社１階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書・内訳明細書のほかに必要な証明書等を指定された提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において技術審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を提出した者のみを、落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shogo Uchiyama, Director in charge, General Affairs & Personnel Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Subject matter Procurement of 5 models of Room Air Conditioner.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2015 to 31 March, 2016.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　have been qualified for the Classification of “sales of goods” through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Kyusyu Branch Office, Urban Renaissance Agency.
②　have proven to have prepared a system to provide an after-sale service for the products concerned
③　have proven the products consistent with the specifications and have been approved by Urban Renaissance Agency.
④　be able to respond to an on-the-spot inspection in Japan in the presence of staff of the Urban Renaissance Agency.
⑤　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency’s Rules for the Operation of Accounting Practice.
⑥　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.
⑦　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
⑺　Time-limit for submission of applicstion forms and relevant document : 17 : 00, 5 February, 2015.
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 5 March, 2015.
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, General Affairs & Personnel Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 2―2―4, Nagahama, Cyuo-ku, Fukuoka City, Fukuoka Pref. 810―8610, Japan TEL 092―722―1012.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 12 月 15 日
日本郵便株式会社
　近畿郵政研修センター所長　中田　元嘉
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　29
１　調達内容　⑴品目分類番号　26　⑵件名及び数量　日本郵便株式会社近畿郵政研修センターで使用する電気（予定）1,360,000kWh　⑶特質等　仕様書による。⑷供給期間　平成27年４月１日から平成29年３月31日まで　⑸供給場所　日本郵便株式会社近畿郵政研修センター　⑹入札・開札の日時及び場所　平成27年２月27日午前10時00分　日本郵便株式会社近畿郵政研修センター２階会議室